

2024年度事業実施状況報告

(2024. 4. 1～2025. 3. 31)

☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
総会・理事会 の開催	1. 第1回理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。 2. 定時総会を開催し、2023年度事業実施報告、収支計算報告、2024年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、定款の変更に関する件(案)、役員補選(案)等について審議、表決を得た。 3. 第2回理事会を開催し、役員の選任について表決を得た。 4. 第3回理事会を開催し、2024年度補正予算(案)、2025年度事業実施計画(案)、収支予算(案)について審議、表決を得た。	5月20日(月) 5月20日(月) 5月20日(月) 3月 7日 (金)	大阪新阪急ホテル 第1回 理事 27名 監事 1名 出席者 71名 委任状 764名 第2回 理事 27名 監事 1名 コクヨ株式会社 大会議室 理事 18名 監事 1名
基盤拡大強化 関係事業	1. 「基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大(会費額改定)及び財務処理(費用対効果)等について検討・検証を行い、会員サービスの充実を図った。 2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。 3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行った。(※) 4. 大阪労働局と連携し府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との共催セミナーを開催し、情報交換や各地域協会との連携協力関係の強化を図った。(※) 5. 会員からの紹介カードによる事業所や、協会事業を通じて把握した未加入事業所へ、文書・訪問等による加入勧奨を行った。	7月12日 (金) 11月22日 (金) 1月21日 (火) 「OSAKA雇用開発REPORT」発行 夏号 6月 3日発送 秋号 10月21日発送 新春号1月24日発送 5月 9日 (木) 28日 (火) 10月30日 (水) 年間	コクヨ㈱ 会議室 出席委員 11名 出席委員 14名 出席委員 14名 1,300部 大阪労働局職業安定部 会議室 共催セミナー 97名参加 意見交換会 75名参加
会員管理・財務 運営関係事業	1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業の推進に努めた。 2. 業務の効果的・効率的な運営に努め、業務運営の的確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図った。	年間 年間	

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
会員管理・財務 運営関係事業	3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。 4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。	会員数 (年度末見込み) 1, 1 7 9 件 年間	会費収入 26,874,560円 納付率 98.99%
啓発事業推進・ 会員サービス 関係事業	1. 高年齢者雇用優良事業所、障害者雇用優良事業所、永年勤続障害者の表彰を行った。（※） 2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。 3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」、「研修会」等の開催に努めた。（「新春講演会」等） 4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスの実施に努めた。 ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部・公益社団法人大阪労働基準連合会をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を総合的に集約し、早期の提供に努めた。 ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あてに直送） ・会員企業の突然の倒産に際し、多数の従業員の再就職支援に当って、大阪労働局並びにハローワーク門真と連携し、求職者情報の提供希望を会員企業に呼びかけるなどの支援事業に取り組んだ。 ・有効求人倍率が8倍を超える高校卒業予定者の厳しい採用状況を踏まえ、高校2年生へのキャリア教育や若年労働力確保策等に関して、大阪労働局への提言に向けてアンケート事業を実施。 5. 大阪新卒者等人材確保推進本部と連携して人材確保及び雇用・就労支援事業を推進した。 (主な事業) 合同求人説明会、就職面接会等（※） 6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催する。	10月 4日（金） 年 3 回 7月12日（金） 10月16日（木） 11月22日（金） 新春講演会 1月 9日（木） 年間 「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行 1 2 月初旬から、1 月末頃 3 月初旬から 3 月末頃 年間 6月 4日（火） 3steps 就職フェア 年間 (雇用管理等セミナー事業へ詳細記載)	プリムローズ大阪 高齢者雇用 1社 障害者雇用 7社 永年勤続障害者5名 コクヨ会議室 15名 だいせん聴覚高等 支援学校外 16名 19名 シェラトン都 ホテル大阪 96名 機関誌等への情報記事の掲載及び資料の同梱等 理事企業を含め、約130社の会員企業から支援のご連絡を頂いた 理事企業を含め61社の会員企業から回答を頂いた 梅田スカイビル アウラホール 48社 145名

☆労働相談事業

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、高年齢者、障害者の雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般（採用、求人、助成金、雇用管理等）に係る個別相談、行政機関等へのコーディネート等を実施した。	年間	(令和7年3月末 現在) 1 2 件

☆障害者・高年齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
障害者雇用相談援助事業	1. 主に会員企業からの相談に応じて、障害者の雇入れ及びその雇用の継続を図るための一連の雇用管理についての援助、相談を実施した。	年間（新規事業）	（令和7年3月末現在） 4件
障害者雇用啓発事業	1. 障害者雇用関係表彰を行った。（協会顕彰基金事業） ・顕彰委員会 ・障害者雇用優良事業所表彰 ・永年勤続障害者表彰 2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報を収集し、啓発誌「H. E. C. 76号」を発行する。（編集委員会を開催し編集方針等を決定する。） 3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施及び障害者雇用促進法や助成金制度についての周知広報を行った。（※）	8月 6日（火） 10月 4日（金） 10月 4日（金） 編集委員会 10月28日（月） 3月3日発行 年間	プリムローズ大阪 6名出席 7社表彰 5名表彰 10名出席 1320部 機関誌配布時 リーフレット同梱
障害者雇用援助等事業	1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催する。 ・「障害者雇用管理セミナー」 ・「障害者の働く職場見学会」 ・「障害者雇用の実例紹介セミナー」 ・「障害者雇用管理セミナー」 2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催した。（予定）（※） 3. 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座（※）（オンライン開催） 4. 企業と特別支援学校との情報交換会（※） 5. 施設見学会	年間 〔9月17日（火） 3月 4日（火） 11月14日（木） 第1回 9月26日 （木） 第2回 2月27日 9月 6日（金） 12月23日（月） 12月11日（水） 10月16日（水）	大阪市職リハ （8社10名） 大阪障害者C （10社12名） コクヨKハート （15社19名） マイドーム大阪 82社708名 マイドーム大阪 84社626名 218名受講 239名受講 企 業 16社 支援学校 15校 だいせん聴覚高等支援学校 10社 16名
高年齢者雇用啓発事業	1. 高年齢者雇用優良事業所表彰を行った。（※）	10月 4日（金）	プリムローズ大阪 表彰 1社
高年齢者雇用援助事業	1. 中・高年齢者を対象に在職中から高齢期における経済プラン、ライフプランに関するセミナーの開催。（概ね50歳以上対象） ○「いきいきマイライフセミナー」の開催 （2日間コース：年2回 1日コース：年1回） <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン ～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドロームからの身体メンテナンス術～	年間 第1回 7月11～12日 （木～金） 第2回 11月21～22日 （木～金） 第3回 2月20日（木）	たかつガーデン 参加者 9名 10名 11名

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
高年齢者 雇用援助事業	2. 高齢社員活用セミナーについて	1月29日（水）	産創館 6社 7名
	3. シニア就職面接会の開催について（※）	3月 6日（木）	OMMビル 31社
	4. 高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議（大シ協）参画について	2月28日（金）	大阪シルバー人材センター協議会会議室

☆若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保 関係事業	1. 社会人マナーの基本を取得させるため、新規大卒等新入社員を対象とした社員研修の開催した。 2. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考・人材育成等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーの開催。 3. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動を支援した。 ○大学等（順不同） ①近畿職業能力開発大学校 ②大阪工業大学、③大阪電気通信大学 ④近畿大学、⑤摂南大学 (兵庫雇用開発協会共催：②③④⑤) 4. 新卒者採用情報掲示板の活用 5. 大阪新卒応援ハローワークと連携して企業説明会を開催した。（※） ①D a i l y 企業説明会 ②企業説明付き就職面接会 ③企業説明付き就職面接会 ④合同企業面接会 ⑤就職面接会 6. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等人材確保推進本部等と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動を支援した。（※） 7. 障害のある学生について、大学との協力関係を基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時個別の就職支援を行った。 ○障害のある学生のインターンシップ 8. 外国人留学生対象の企業説明会・就職面接会を開催した。（※） 9. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催した。（※）	出張・個別開催 (4月～5月) 通常開催 4月2～3日 (火～水) 雇用管理セミナー 事業へ掲載 3月～1月 ① 3月 6日（水） 4月10日（水） ② 5月13～17日 (月～金) ③ 5月20～30日 (月～木) 6月24～26日 (月～水) 7月29～31日 (月～水) ④ 7月17日（水） ⑤11月7日（木）・ 25日（月） 年間 ① 7月22～23日 10月21～22日 ② 8月 7～ 9日 ③ 9月25～27日 ④ 11月 6日 ⑤ 11月13～15日 6月 4日 3 s t e p 就活フェア 年間 就職面接会 6月27日（木） 11月 8日（金） 10月29日（火）	たかつガーデン 参加者 22名 大学毎の実績 4社 24名 4社 12名 13社 5名 (オンライン) 12社 11名 (一部オンライン) 5社 10名 (一部オンライン) 5社 6名 12社 19名 2社 2名 93社登録 (3月末日現在) 新卒応援HW ① 6社 14名 6社 3名 ② 21社 133名 ③ 21社 92名 ④ 20社 198名 ⑤ 20社 91名 48社 145名 令和7年 3月末現在 応募 3社 105社 822名 98社 611名 43社 79名

☆雇用管理等セミナー事業

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
雇用管理等 セミナー事業	1. 新入社員研修（出張・個別開催）の取組み 新入社員研修（通常開催）	（ 4月～5月） 4月2～3日 （火～水）	たかつガーデン 22名参加
	フォローアップ研修 〃 （出張セミナー）	10月 7日（月） 10月 8日（火）	20名参加 18名受講
	2. 人事労務初任者のための知って得するセミナーについて	4月12日（金） 2月 7日（金）	たかつガーデン 39名参加 28名参加
	3. 障害者雇用管理セミナーについて ○障害者雇用管理セミナー	9月17日（火） 3月 4日（火）	大阪市職リハ 8社 10名 大阪障害者C 12社 15名 コクヨKハート 15社 19名
	○障害者雇用の事例紹介&職場見学会（同時開催）	11月14日（木）	
	○障害者雇用助成金セミナー	6月 6日（木）	産創館 16名
	4. 障害者の働く 職場見学会の取組み	9月17日（火） 11月14日（木）	大阪市職リハ コクヨKハート （同時開催）
	5. いきいきマイライフセミナーの取組み ＜プログラム＞ ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～ ・オンライン年金セミナー	第1回（木～金） 7月11～12日 第2回（木～金） 11月21～22日 第3回 2月20日（木） 12月17日（火）	たかつガーデン 9名受講 10名受講 11名受講 14名受講
	6. 健康管理セミナーについて メンタル・身体両面の健康管理	6月 8日（土） 11月 9日（土）	ドーンセンター 10名受講 6名受講
	7. 人材育成プログラムセミナーについて ・次世代女性リーダー養成セミナー ・ 〃 ・中堅社員研修 ・ 〃 ・先輩社員化研修 ・人材育成（出張）セミナー ・リーダー養成（出張）研修	6月27日（木） 2月17日（月） 7月24日（水） 2月25日（火） 2月13日（木） 6月14日（金） 8月 2日（金）	たかつガーデン 27名受講 13名受講 31名受講 17名受講 5名受講 14名受講 20名受講
	8. 雇用管理セミナーについて ○労働関係法セミナー（全2回） ・第1回「働き方改革と新たな展開」 ・第2回「今後の法改正等の方向性」 ・「働き方改革セミナー」（社労士会館） ・改正労働法セミナー ○メンタルヘルスとハラスメント ・今どきのハラスメント ・ハラスメントセミナー（産創館） ・ハラスメント研修（出張開催） ・ 〃 ・ 〃 ・ 〃 ○派遣先事業所向けセミナー（産創館） ○雇用関係助成金セミナー（産創館） ○外国人雇用管理セミナー（オンライン併用） ○リスク回避シリーズセミナー ○高齢社員活用セミナー（産創館） ○法律基礎セミナー（たかつガーデン） ○若手人材育成オンラインセミナー	年間 6月20日（木） 7月19日（金） 9月19日（木） 12月 6日（金） 年間 7月 5日（金） 12月10日（火） 9月25日（水） 9月26～27日 10月30日（水） 1月16日（木） 9月24日（火） 10月17日（木） 7月26日（金） 2月26日（水） 1月29日（水） 11月26日（火） 11月12日（火）	産創館 14名受講 18名受講 23名受講 16名受講 たかつガーデン 32名受講 8名受講 20名受講 19名受講 20名受講 20名受講 18名受講 12名受講 25名（会場9名） 3名受講 8名受講 15名受講 10名受講
	9. 人事労務研究会について （産創館）	1月24日（金）	1名受講
	10. 新春講演会の取組み （シェラトン都ホテル大阪）	1月 9日（木）	96名受講

2024年度 収入支出計算書

2024.4.1～2025.3.31

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	0	0	0	1,900	△ 1,900
基本財産利息収入	0	0	0	1,900	△ 1,900
基本財産利息収入	0	0	0	1,900	△ 1,900
特定資産運用収入	1,000	3,000	4,000	3,601	399
特定資産利息収入	1,000	3,000	4,000	3,601	399
特定資産利息収入	1,000	3,000	4,000	3,601	399
会 費 収 入	26,540,000	335,000	26,875,000	26,899,560	△ 24,560
会 費 収 入	26,540,000	335,000	26,875,000	26,899,560	△ 24,560
会 費 収 入	26,540,000	335,000	26,875,000	26,899,560	△ 24,560
負 担 金 収 入	6,635,000	△ 3,223,000	3,412,000	3,411,500	500
負 担 金 収 入	6,635,000	△ 3,223,000	3,412,000	3,411,500	500
負 担 金 収 入	6,635,000	△ 3,223,000	3,412,000	3,411,500	500
事業活動収入計(A)	33,176,000	△ 2,885,000	30,291,000	30,316,561	△ 25,561

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
2. 事業活動支出					
事業費支出	23,752,000	118,000	23,870,000	23,698,102	171,898
給 料 手 当 支 出	10,670,000	△ 21,000	10,649,000	10,646,558	2,442
福 利 厚 生 費 支 出	1,481,000	△ 3,000	1,478,000	1,473,818	4,182
会 議 費 支 出	4,122,000	37,000	4,159,000	4,158,181	819
旅 費 交 通 費 支 出	192,000	11,000	203,000	200,950	2,050
通 信 運 搬 費 支 出	1,159,000	△ 32,000	1,127,000	1,122,864	4,136
消 耗 品 費 支 出	464,000	△ 144,000	320,000	317,872	2,128
印 刷 製 本 費 支 出	2,972,000	△ 67,000	2,905,000	2,770,879	134,121
賃 貸 料 支 出	54,000	△ 54,000	0	0	0
諸 謝 金 支 出	2,292,000	△ 3,000	2,289,000	2,287,820	1,180
負 担 金 支 出	346,000	393,000	739,000	719,000	20,000
雑 役 務 費 支 出	0	1,000	1,000	160	840
管理費支出	11,423,000	△ 32,000	11,391,000	11,338,634	52,366
給 料 手 当 支 出	3,521,000	328,000	3,849,000	3,848,045	955
福 利 厚 生 費 支 出	623,000	△ 9,000	614,000	609,755	4,245
会 議 費 支 出	900,000	△ 264,000	636,000	635,134	866
旅 費 交 通 費 支 出	36,000	△ 12,000	24,000	15,613	8,387
通 信 運 搬 費 支 出	450,000	36,000	486,000	484,513	1,487
消 耗 品 費 支 出	20,000	51,000	71,000	70,951	49
印 刷 製 本 費 支 出	90,000	121,000	211,000	210,032	968
光 熱 水 料 費 支 出	168,000	△ 72,000	96,000	97,145	△ 1,145
賃 貸 料 支 出	4,202,000	233,000	4,435,000	4,424,027	10,973
租 税 公 課 支 出	578,000	△ 29,000	549,000	528,650	20,350
負 担 金 支 出	720,000	△ 394,000	326,000	325,572	428
雑 役 務 費 支 出	115,000	△ 21,000	94,000	89,197	4,803
事業活動支出計(B)	35,175,000	86,000	35,261,000	35,036,736	224,264
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,999,000	△ 2,971,000	△ 4,970,000	△ 4,720,175	△ 249,825

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特 定 資 産 取 崩 収 入	2,000,000	△ 716,000	1,284,000	1,283,141	859
顕彰基金資産取崩収入	2,000,000	△ 716,000	1,284,000	1,283,141	859
顕彰基金資産取崩収入	2,000,000	△ 716,000	1,284,000	1,283,141	859
投 資 活 動 収 入 計 (D)	2,000,000	△ 716,000	1,284,000	1,283,141	859
2. 投資活動支出					
特 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	0	0
顕彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
顕彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
投 資 活 動 支 出 計 (E)	0	0	0	0	0
投資活動収支差額(D)- (E)=(F)	2,000,000	△ 716,000	1,284,000	1,283,141	859
Ⅲ 予備費支出	0	0	0	0	0
当 期 収 支 差 額 (C)+(F)	1,000	△ 3,687,000	△ 3,686,000	△ 3,437,034	△ 248,966
前 期 繰 越 収 支 差 額	38,766,544		38,766,544	38,766,544	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	38,767,544	△ 3,687,000	35,080,544	35,329,510	△ 248,966

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普 通 預 金	36,383,805	39,940,978	△ 3,557,173
未 収 入 金	0	0	0
前 払 金	27,920	24,900	3,020
仮 払 金	0	0	0
流動資産合計	36,411,725	39,965,878	△ 3,554,153
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	19,138,222	20,421,363	△ 1,283,141
特定資産合計	19,138,222	20,421,363	△ 1,283,141
固定資産合計	19,138,222	20,421,363	△ 1,283,141
資産合計	55,549,947	60,387,241	△ 4,837,294
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	764,329	739,544	24,785
前 受 金	175,000	190,000	△ 15,000
預 り 金	142,886	269,790	△ 126,904
仮 受 金	0	0	0
流動負債合計	1,082,215	1,199,334	△ 117,119
負債合計	1,082,215	1,199,334	△ 117,119
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	19,138,222	20,421,363	△ 1,283,141
指定正味財産合計	19,138,222	20,421,363	△ 1,283,141
(うち特定資産への充当額)	(19,138,222)	(20,421,363)	(△ 1,283,141)
2. 一般正味財産	35,329,510	38,766,544	△ 3,437,034
正味財産合計	54,467,732	59,187,907	△ 4,720,175
負債及び正味財産合計	55,549,947	60,387,241	△ 4,837,294

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(基金)は以下のとおりです。

 特定資産 顕彰基金資産 19,138,222円

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	1,900	1	1,899
② 特定資産運用益	3,601	804	2,797
③ 会費	26,899,560	26,699,560	200,000
④ 負担金	3,411,500	3,801,200	△ 389,700
⑤ 受取寄付金	1,283,141	1,977,774	△ 694,633
経常収益計	31,599,702	32,479,339	△ 879,637
(2) 経常費用			
① 事業費	23,698,102	23,439,401	258,701
② 管理費	11,338,634	10,746,225	592,409
経常費用計	35,036,736	34,185,626	851,110
当期経常増減額	△ 3,437,034	△ 1,706,287	△ 1,730,747
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,437,034	△ 1,706,287	△ 1,730,747
一般正味財産期首残高	38,766,544	40,472,831	△ 1,706,287
一般正味財産期末残高	35,329,510	38,766,544	△ 3,437,034
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,283,141	△ 1,977,774	694,633
当期指定正味財産増減額	△ 1,283,141	△ 1,977,774	694,633
指定正味財産期首残高	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
指定正味財産期末残高	19,138,222	20,421,363	△ 1,283,141
III 正味財産期末残高	54,467,732	59,187,907	△ 4,720,175

2024年度 正味財産増減計算書内訳表

2024.4.1～2025.3.31

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計				法人会計	合計
	大学生と 中小企業との マッチング事業	労働相談事業	障害者・ 高年齢者 雇用啓発事業	中・高年齢者 職業生活支援 セミナー事業	小計	機関誌 発刊事業	労務管理 セミナー事業	その他の 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,900	1,900
② 特定資産運用益	0	0	3,601	0	3,601	0	0	0	0	0	3,601
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,899,560	26,899,560
④ 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 受取負担金	0	0	0	280,000	280,000	786,500	1,600,000	745,000	3,131,500	0	3,411,500
⑥ 受取寄付金	0	0	1,283,141	0	1,283,141	0	0	0	0	0	1,283,141
⑦ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	1,286,742	280,000	1,566,742	786,500	1,600,000	745,000	3,131,500	26,901,460	31,599,702
(2) 経常費用											
事業費	2,921,004	1,837,957	5,282,419	3,893,610	13,934,990	1,233,950	6,819,456	1,709,706	9,763,112		23,698,102
給料手当	2,505,264	1,589,870	2,568,920	2,392,634	9,056,688	0	1,589,870	0	1,589,870		10,646,558
福利厚生費	392,140	248,087	410,451	175,053	1,225,731	0	248,087	0	248,087		1,473,818
会議費	0	0	433,920	236,608	670,528	0	2,404,978	1,082,675	3,487,653		4,158,181
旅費交通費	23,390	0	1,325	380	25,095	5,727	36,315	133,813	175,855		200,950
通信運搬費	210	0	387,702	139,120	527,032	384,259	150,905	60,668	595,832		1,122,864
消耗品費	0	0	137,594	17,775	155,369	4,840	25,113	132,550	162,503		317,872
印刷製本費	0	0	1,273,507	243,560	1,517,067	839,124	414,688	0	1,253,812		2,770,879
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
諸謝金	0	0	50,000	488,480	538,480	0	1,749,340	0	1,749,340		2,287,820
支払負担金	0	0	19,000	200,000	219,000	0	200,000	300,000	500,000		719,000
雑役務費	0	0	0	0	0	0	160	0	160		160
管理費										11,338,634	11,338,634
給料手当										3,848,045	3,848,045

福利厚生費										609,755	609,755
会議費										635,134	635,134
旅費交通費										15,613	15,613
通信運搬費										484,513	484,513
消耗品費										70,951	70,951
印刷製本費										210,032	210,032
光熱水料費										97,145	97,145
賃借料										4,424,027	4,424,027
租税公課										528,650	528,650
支払負担金										325,572	325,572
雑役務費										89,197	89,197
経常費用計	2,921,004	1,837,957	5,282,419	3,893,610	13,934,990	1,233,950	6,819,456	1,709,706	9,763,112	11,338,634	35,036,736
当期経常増減額	△ 2,921,004	△ 1,837,957	△ 3,995,677	△ 3,613,610	△ 12,368,248	△ 447,450	△ 5,219,456	△ 964,706	△ 6,631,612	15,562,826	△ 3,437,034
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,921,004	△ 1,837,957	△ 3,995,677	△ 3,613,610	△ 12,368,248	△ 447,450	△ 5,219,456	△ 964,706	△ 6,631,612	15,562,826	△ 3,437,034
一般正味財産期首残高	△ 35,491,786	△ 28,039,524	△ 46,215,175	△ 36,974,045	△ 146,720,530	△ 5,461,170	△ 41,816,834	△ 14,912,793	△ 62,190,797	247,677,871	38,766,544
一般正味財産期末残高	△ 38,412,790	△ 29,877,481	△ 50,210,852	△ 40,587,655	△ 159,088,778	△ 5,908,620	△ 47,036,290	△ 15,877,499	△ 68,822,409	263,240,697	35,329,510
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取寄付金(指定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△ 1,283,141	0	△ 1,283,141	0	0	0	0	0	△ 1,283,141
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 1,283,141	0	△ 1,283,141	0	0	0	0	0	△ 1,283,141
指定正味財産期首残高	0	0	20,421,363	0	20,421,363	0	0	0	0	0	20,421,363
指定正味財産期末残高	0	0	19,138,222	0	19,138,222	0	0	0	0	0	19,138,222
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 38,412,790	△ 29,877,481	△ 31,072,630	△ 40,587,655	△ 139,950,556	△ 5,908,620	△ 47,036,290	△ 15,877,499	△ 68,822,409	263,240,697	54,467,732

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	りそな銀行大手支店517	運転資金として	1,782,643
		りそな銀行大手支店275	〃	0
		りそな銀行大手支店621	〃	142,886
		三菱UFJ銀行谷町支店	〃	55,705
		三菱UFJ銀行大阪駅前支店	〃	0
		三井住友銀行大阪公務部	〃	586,532
		三井住友銀行天満橋支店	〃	160,000
		PayPay銀行ビジネス営業部	〃	30,368,797
		三井住友信託銀行 大阪本店営業部	〃	3,287,242
	未収入金			0
	前払金		雇用管理セミナー会場借料	27,920
流動資産合計				36,411,725
(固定資産) 特定資産	顕彰基金資産	定期預金 三井住友信託銀行 大阪本店営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び 資産を事業の財源として使用している	19,138,222
固定資産合計				19,138,222
資産合計				55,549,947
(流動負債)	未払金		社会保険料、後納郵便料金 等	764,329
	前受金		新入社員研修受講料、年会費	175,000
	預り金		社会保険料個人負担分	142,886
流動負債合計				1,082,215
負債合計				1,082,215
正味財産				54,467,732

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	20,421,363	0	1,283,141	19,138,222
合 計	20,421,363	0	1,283,141	19,138,222

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	19,138,222	19,138,222	0	0
合 計	19,138,222	19,138,222	0	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	1,283,141
合 計	1,283,141